

(別冊)

令和3年度外部評価結果

令和2年度事務事業

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	妹尾克敏	学識経験者	松山大学教授
副委員長	西田和真	市長が必要と認めた者	税理士
	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
	下柳裕子	公募による者	中山町出渕
	重岡真美	〃	下吾川
	木本敦	市長が必要と認めた者	公認会計士・税理士

事務局 未来づくり戦略室

はじめに

本委員会は、今年度新たな委員構成の下、市が令和2年度に実施した582の事務事業のうち、第2次伊予市総合計画の各施策から選定した重要事業の中から委員の視点で選択した事業を始め、二次判定者が外部評価に付すと判断した事業、担当者が低評価と判断した事業など、計15の事務事業について調査・審議に取り組んだ。評価の手法としては、これまでと同様に、担当課からの説明の後、委員一人ひとりから質疑あるいは意見を出し、スーパーバイザーとして同席されている所管部長から、各々の事務事業を総括する形で実施した。ここ数年は、市議会議員がコンスタントに傍聴されており、熱心さが伝わってくる。

まず、令和2年度の事務事業の特徴として、新型コロナウイルス感染症対策の関係で事業費が膨らんだものが多くあった。その事業内容や事業費の良し悪しについては、政策評価となってしまったため、踏み込んだ議論は行っていない。ただ、国の施策とはいえ、つぎ込んだ多大な事業費が生きたものになったのか、苦しむ人々の役に立つ事業内容であったのか、行政評価とは別物として、市としての検証を望む。

次に、低評価で委員会に諮られ、肯定的な意見がほとんど出ない事業や委員会で廃止と判断した事業が最終判断で継続となることが多々あった。しかし、今期の外部評価の中で、本委員会において継続して廃止と判断したものが実を結んだ事業があった。長い時間かかったが、廃止に向けた流れができたのは、多かれ少なかれ本委員会での意見が一助となった成果と言えるだろう。

事務事業評価シート及び関連資料は、年々改善され、洗練されているのを感じる。しかし、市民目線で考えたとき、果たして分かりやすいと言えるものとなっているかどうか。事務事業評価に係る市民意見公募の結果として、ホームページの閲覧者がほとんどおらず、意見も全く出てこないという状況が、市民との距離を物語っている。この点については、謙虚に反省して、「先ず隗より始めよ」で基本的な姿勢に立ち戻るべきである。

市民は決して、行政に興味関心がないわけではない。発信側の見せ方・届け方に課題があると判断する。毎年同じように、漫然と実施するのではなく、いかに分かりやすく伝えるかを追求してもらいたい。地域社会が抱える課題等は、行政だけでは解決できなくなっており、市民の参画と協働が必須である。市ホームページの分かりやすさを生かし、丁寧な発信を続けていれば、興味をもった市民が市政に参加するという好循環が生まれるだろう。行政評価が市民を巻き込んでいくきっかけとなるよう、引き続き努力を続けてもらいたい。

最後に、本年度は事務事業評価における課題を解決するために、改善に向けた協議の時間をもった。事務局から提案されたロジックモデルの考え方が職員に浸透すれば、成果指標や活動指標を設定した根拠や理由付けが明示され、数値に対する意図を読み取りやすくなる。これまで以上に市民にとって分かりやすいものになるだろう。引き続き、改善に向けた試行錯誤をしながら、より良い事務事業評価ができるよう、一層の研鑽を期待したい。

令和3年度外部評価結果（令和2年度事務事業）

目次

整理番号	事業名	担当部局	掲載頁
8	情報化推進事業	総務課	P 1
22	広報紙発行事業	総務課	P 2
51	消防団設備事業	危機管理課	P 3
54	消防団施設事業	危機管理課	P 4
81	中山地域事務所管理事業	中山地域事務所	P 5
83	双海地域事務所管理事業	双海地域事務所	P 6
134	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	P 7
185	（介保）一般介護予防事業	長寿介護課	P 8
336	鳥獣駆除対策事業	農業振興課	P 9
376	都市再生整備計画事業	都市住宅課	P10
417	道路補助災害復旧事業	土木管理課	P11
423	観光振興事業	経済雇用戦略課	P12
439	商工振興助成事業	経済雇用戦略課	P13
495	教員住宅管理運営事業	学校教育課	P14
509	唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	P15

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.1

事務事業名		情報化推進事業			担当部局	総務課		
総合計画		快適空間都市の創造 情報化社会に対応した基盤づくり						
事業の対象		行政組織、職員、インターネット						
事業の目的		内部情報システムの運用管理						
事業の内容		情報系ネットワーク、インターネット、グループウェア（メール含む）の運用管理及びセキュリティ対策						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		43,973	75,215	74,580	管理運営費 (総事業費)	千円	43,973	74,580
財源内訳	国庫支出金	0	7,653	19,873				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	852	835	805				
一般財源		43,121	66,727	53,902				
職員の人工(にんく)数		1.70	1.50	1.50				
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※ 直接事業費+人件費		57,559	86,933	86,298				
主な実施主体		伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		内部情報システムの使用料及び保守委託料						
成果指標		管理運営費(総事業費)						
指標設定の考え方		デジタル化推進に向けた総費用。デジタル推進に係る様々な施策を展開するに当たり、セキュリティ対策も含めた必要経費である。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		56,000	56,000	58,000	58,000			
実績		43,973	74,580					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用し、コロナ禍や災害時における体制整備として出先機関をサテライトオフィス化し、併せて円滑なウェブ会議が実施できるよう環境整備を実施した。また、迅速な情報共有を図るためタブレット端末を配備、G I G A スタール構想にも対応するべく小学校等の光ファイバ整備を実施した。							
事業の苦労 した点、課題	高度情報通信基盤整備について、新型コロナウイルス地方創生臨時交付金を活用しての整備を検討したが、タイミング等、うまく調整を図ることができなかった。また、V D I サーバの安定稼働が困難であったり、ブラウザやOS環境の整備に手がかかっており、改善が望まれる。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する デジタル化については、新たな仕組みの導入により、利便性の向上や効率化など様々なメリットがある一方で、導入経費に加え、以後の維持管理経費も必要であるため、費用対効果を十分に検討する必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】 光ファイバ未整備地域への対策案(財政措置を含む)を検討すること。また、ライン公式アカウントを取得し、プッシュ型ユーザー(行政からの通知サービスを自動で受け取る手続きを登録した人)を増やすこと。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標に管理運営費を設定しているが、当初予算を超えた方がよいのか、支出を抑えた方がよいのか分かりにくい。 内部システムの構築は複数年かけて整備するのだろうか。全体計画の中で各年度の進捗状況が分かるようなものを成果指標にするとよい。 事業内容を評価シートの記載内容から読み取れない。活動指標をうまく設定しないと全体像を捉えることができない。 各種システムを自治体ごとにカスタマイズして導入しており、無駄が多い。複数自治体が共同で開発利用できないか。 情報技術は日進月歩。その時その時の判断を大きく見誤らないように組織として慎重な対応をしてもらいたい。 市民へプッシュ型の情報発信をするのであれば、事務的な内容ではなく、少し遊び心を出した発信を検討するとよい。 							
部長等総括								
コメント欄	情報化推進事業は、コロナ禍において、市の施策における優先順位が高まったと認識している。若手職員によるプロジェクトチームにおいて、より使いやすいシステムの構築を目指し調査研究を進めたい。また、情報通信事業者との連携協定を生かし、民間企業の先進的な知見を得ながら事業を推進したい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	国・県のデジタル化方針・戦略に基づき、本市の情報化推進計画を作成すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.2

事務事業名		広報紙発行事業		担当部局	総務課			
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						
事業の対象		市民、市職員						
事業の目的		市の施策及び市が保有する情報を広報することで、市民との情報共有化を図り、市民の市政への参画及び市民との協働のまちづくりに寄与する。						
事業の内容		毎月、各課からの掲載文書及び特集の取りまとめを行い、1日に発行。■対象：市内全世帯 ■配布方法：広報委員による配布（広報委員へは宅配業者に委託）■発行部数：14,500部 ■規格等：A4版・4C■ページ数：概ね28ページ。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		6,613	8,345	6,842	広報紙印刷 製本料	千円	4,514	4,812
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	6,613	8,345	6,842					
職員の人工(にんく)数		1.70	1.57	1.57				
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		20,199	20,610	19,107				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		市民満足度調査結果（レイアウト・文字の大きさ等に対する満足度数の平均値）による。ただし、市民満足度調査は平成21年度以降毎年調査でなくなったことにより、実施年度において実績を記入する。						
指標設定の考え方		広報紙が市民への最も重要な情報提供の手段のひとつであることから、掲載内容等についての市民満足度調査の結果を、より読みやすい紙面作成への基準とし、指標として設定する。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		90	90	90	90			
実績		-	83					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	親しみのある広報紙を目指し多くの市民の方を紹介してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で恒例イベントが中止となったため、小さな行事やイベントに目を向けることができ、コロナ禍でも地域を盛り上げようと活動する内容を紹介することができた。							
事業の苦労 した点、課題	新型コロナウイルス感染症や防災・減災など、重要で関心が高い情報を見やすいレイアウト、また分かりやすい文章で正確に伝えられる紙面にする必要がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性		事業継続と判断する						
当分の間、現在の広報紙が主流と考えているが、一方でこれからの時代は、デジタル化により生活スタイルも大きく変化していくことが予測されるため、ペーパーレスを視野に入れた新たな広報媒体の研究も必要である。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙を毎月楽しみにしている市民が多く、とても愛されていると感じる。担当者の努力を感じる冊子になっている。 ・コスト削減のため、担当職員が取材から原稿作成まで全て行っているのは驚きである。担当職員が異動した時に広報の質を継続できる体制になっているのか。個人のマンパワーに頼ると続かない。コスト削減ばかりが良いことではない。 ・1冊100円程度で市民に情報を伝えるのは大切である。ペーパーレス化の検討もよいが、紙媒体で届く良さもある。 ・せっかく素敵なものができ上がっても、各家庭に投函される段階がルーズになると非常にもったいない。すでに構築されている広報紙を配布するシステムに対し、その末端まで細やかな意識統一を図るべきだろう。 ・取材～編集の過程で、市民が参画できるチャンスはないのか。市民のマンパワーを活用する方向性も大切である。 						
部長等総括								
コメント欄	愛媛県市町広報コンクールでの連続入賞は、市民目線の紙面作りが評価された結果であり、県内屈指の広報紙であると自負している。担当職員は休日の取材や紙面づくりの努力など、相当の力を費やしているため、健康管理にも留意していきたい。また、大学等とも連携協定を結んでいるため、学生の参画を得た紙面づくり等の調査研究を進めたい。							
最終判断								
事業の方向性		下記の点を見直しの上、継続						
コメント欄	スマートフォンを利用する若い世代の読者を増やすため、SNSを有効活用した情報発信等にも力を入れるなど、更なる工夫を検討すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.3

事務事業名		消防団設備事業			担当部局	危機管理課		
総合計画		快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
事業の対象		消防団						
事業の目的		消防団装備品、消防車両等の整備及び維持管理						
事業の内容		消防車両等の車検、法定点検、修繕等及び消防団装備品の整備						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		13,533	11,564	10,655	ポンプ車等の車検	台	23	23
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0	ポンプ車等の修理	台	53	58
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		13,533	11,564	10,655	ポンプ車等の更新	台	1	1
職員の人工(にんく)数		0.30	0.30	0.30				
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		15,931	13,908	12,999				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		—						
成果指標		予算計上に対する執行状況						
指標設定の考え方		緊急出動時など、日常の防災力の充実化を図るものであり、消防団配備車両等の整備を適正に行うための必要経費を計上し、適正な執行を測定する。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		23	46	46	46			
実績		53	58					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	当市の総合計画で位置づけられている「安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり」において、消防団装備品及び消防団車両等の維持管理や更新配備が継続的に実施されていることは成果があったと認識している。							
事業の苦労した点、課題	財政状況を踏まえつつ、少ない費用で最大の効果及び成果が発揮できるよう努めなければならない。							
一次判定		妥当性	S	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
		国の定める「消防団の装備の基準」を踏まえ、必要な装備の充実を図る。						
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
		【行政評価委員会委員選定事業】						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 活動指標にポンプ車等の数値が設定されているが、関係資料の提示がないため、設定数値が適切かどうか分からない。 ポンプ車等の整備に関する計画があるだろう。それに対し、進捗を測る指標にしないと意味がない。もう少し工夫を。 要整備・要点検のものが全体で何台あるから、今年度はこれだけは整備するという指標設定にすべき。 消防団員の安全確保のため、国の消防団装備基準から足りないものは、計画に落とし込み、早急に整備を進めるべき。 消防団の設備はもちろんのこと、消防-消防団-団員間の情報共有や連携がスムーズにでき、現場へ迅速にたどり着けるようになるとうい。一方で、設備が整っても、それを動かす人材がいなくてどうなるのかという不安もある。 伊予市の消防団の全体像が見えず、何を母数にして評価すべきか分からなかった。記載内容の工夫が必要である。 						
部長等総括								
コメント欄	厳しい財政状況ではあるが、計画的に設備の補充・充足を行っていききたい。また、民間の助成金等も活用しながら、消防団装備の充実を図りたい。							
最終判断								
事業の方向性		現状のまま、継続						
コメント欄	外部評価の意見を反映した成果指標とすること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.4

事務事業名		消防団施設事業			担当部局	危機管理課		
総合計画		快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
事業の対象		消防団						
事業の目的		消防詰所の整備及び維持管理						
事業の内容		消防詰所新築及び修繕、維持管理						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		30,080	40,554	38,794	消防団詰所の修理	箇所	0	7
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	24,700	28,000	25,400				
	その他	0	0	0				
一般財源	5,380	12,554	13,394	光熱水費	箇所	40	40	
職員の人工(にんく)数		0.20	0.20	0.20	消防団詰所新築	箇所	2	1
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※ 直接事業費+人件費		31,678	42,116	40,356				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		—						
成果指標		10カ年整備計画により、未耐震消防団詰所を年1カ所新築し耐震化を図る。R9年度に市内すべての詰所が耐震を有する。						
指標設定の考え方		耐震対策を考慮した災害時の活動拠点整備						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		1	1	1	1			
実績		2	1					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	起債を利用しながら、消防団詰所の耐震化を実施することは一定の成果があったと認識している。							
事業の苦労した点、課題	今年度解体した栄町、来年度解体予定の石久保詰所にアスベストが使用されていたことが発覚したため、予算編成に苦心している。今までは設計業務内でおこなっていたアスベスト調査を、別調査として行い、R3年度については予算としても個別に計上した。また、現地の用地等に関する問題が発生することがあるため、現地調査を設計の前年度に行い、用地問題による業務の遅れがないように取り組んでいる。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する 消防団による日頃の消防詰所の細かな点検と速やかな報告を求め、大規模修繕の発生をあらかじめ防止し、長寿命化に努めることで、財政負担の抑制を図る。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や人口減少で、消防団を維持できなくなる状況が今後生まれてくるのではないかと。詰所の整備は、消防団員の人数等も勘案しながら整備維持計画を立てていく必要がある。 消防団員の数が減っているところは、消防団の統合も視野に入れて整備していくとよい。 							
部長等総括								
コメント欄	昨今の災害の激甚化を目の当たりにすると、消防団活動はますます重要になる。消防詰所は、消防団活動に欠かせないものであるため、計画的に施設の更新をしていきたい。							
最終判断								
事業の方向性	現状のまま、継続							
コメント欄	市の整備計画に基づき、耐震化を進めること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.5

事務事業名		中山地域事務所管理事業			担当部局	中山地域事務所		
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行政運営						
事業の対象		中山地域事務所（佐礼谷出張所含む）の維持管理						
事業の目的		地域住民へのサービス及び事務事業に対応した事務所の維持管理						
事業の内容		地域住民への窓口業務等事務事業に対応した快適で清潔な事務所の維持管理						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		7,719	8,969	8,140	事務所管理の燃料費	千円	176	161
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	152	161	141				
一般財源		7,567	8,808	7,999	事務所管理の光熱水費	千円	1,719	1,762
職員の人工(にんく)数		0.09	0.09	0.09	事務所管理の委託料	千円	3,995	3,976
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		8,438	9,672	8,843	事務所管理の使用料	千円	216	183
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		中山地域事務所管理費の実績						
指標設定の考え方		中山地域事務所（佐礼谷出張所含む）の維持管理費の節減を図るための指数を設定した。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		8,007	8,969	8,000	8,000			
実績		7,719	8,140					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	マトリクス枚数・コピー枚数の削減と共に低単価へのコピー機変更等、経費削減に努めた。							
事業の苦労した点、課題	庁舎維持管理費については、金額が確定しつつあるが、今後も必要最小限での経費で運営する必要がある。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
今後も継続し、必要最小限の経費で最大の効果を目指し、地域事務所運営に努める。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域事務所は、地域住民の行政への様々な要求や問題を解決するために存在しているのではないかと。管理に係る経費を削減することに重きを置くのがよいとも思わない。地域のために予算を増やす必要もある。そのバランスをとるためにも、来所者アンケートを実施して、地域事務所の必要性・独自性を浮かび上がらせてはどうか。 ・小中学校が隣接するため、安心・安全な子どもとの待ち合わせ場所として利用している保護者が多い。子育て世代が交流できる場として存在してくれるなら、若い世代が中山で家庭をもち、子育てしようと考えて一助になると思う。 ・施設のメンテナンスに時間とエネルギーが更に必要になる。予算が無駄に膨らまないように努力を継続してほしい。 ・合併で地域自体が広がれば、このような施設は不可欠である。地域事務所の存在意義に触れる記載があるとよい。 						
部長等総括								
コメント欄	地域事務所は地域の顔。地域と行政をつなぐパイプ役であり、潤滑油でもある。地域住民が安心して相談し、信頼できる行政機関として、コミュニティの醸成を助ける拠点としても、その機能を発揮していきたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続							
コメント欄	市政情報の発信など、ロビーの有効活用を図ること。また、活動指標に来所者数等を追加すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.6

事務事業名		双海地域事務所管理事業			担当部局	双海地域事務所		
総合計画		参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						
事業の対象		市民・市職員						
事業の目的		施設の機能、役割、運営方法の検証を行い維持管理費の削減に努めつつ、適正な施設・設備の維持管理を行うことで庁舎保全と公務の円滑な執行を確保する。						
事業の内容		双海地域事務所及び下灘コミュニティセンターの維持管理						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		20,993	26,314	23,860	需用費	千円	9,084	10,463
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	1,608	600	582				
	一般財源	19,385	25,714	23,278				
職員の人工(にんく)数		0.45	0.45	0.45	委託料	千円	10,399	10,485
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※ 直接事業費+人件費		24,589	29,829	27,375				
主な実施主体		嘱託職員1人を含む直接実施			工事請負費	千円	342	1,425
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		双海地域事務所管理費の実績						
指標設定の考え方		双海地域事務所(下灘支所を含む)の維持管理費の節減を図る指数を設定した。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		20,846	20,846	20,846	20,846			
実績		20,835	23,287					
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	A	
事業成果 工夫した点	一度に大量の修繕や工事の発注をせず、緊急性や優先順位をつけて、計画的に対応することが概ねできた。							
事業の苦労 した点、課題	修繕については事前に把握のうえ計画的に対応していても、必ず不測の案件が発生する。							
一次判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する						
公共施設の個別管理計画を基に、今後の修繕計画を立て、管理していく必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が利用するために必要な施設である。継続して使用ができるように維持管理に努めてもらいたい。 ・中山より、施設規模が大きいから基本的な維持管理費も大きくなってしまふ。しかし、両地域の人口規模はほぼ同じであるため、地域住民が使用するのに必要な施設面積もほぼ同じだろう。施設機能のコンパクト化も検討してはどうか。 ・特定の年に予算が集中しないように、様々な努力をして、修繕等を分散しながら実施している点は評価できる。 ・エントランスホールは施設の顔であるのに、印象が暗く重い。今や双海は一大観光地であるため、情報を求めて来所する観光客もいるだろう。来所者にどんな印象を与えるか、どんな影響を生み出すかを考えて、管理してもらいたい。 ・予測を超えて地域社会の人口減少が進む中、施設の維持管理は長期的な視点をもって、計画的に対応すべきである。 						
部長等総括								
コメント欄	人口減少や過疎化、高齢化などに関連する地域課題に対し、少数の職員で業務を分担し、何とか実施しているのが現状である。行政と地域住民が手をとり合って山積する課題を解決していくため、住民自治組織を育成する事業を展開し始めており、引き続き気運づくりをしていきたい。							
最終判断								
事業の方向性		下記の点を見直しの上、継続						
コメント欄	計画的に修繕を行い、施設の長寿命化を図るとともに、市政情報の発信など、ロビーの有効活用を図ること。また、活動指標に来所者数等を追加すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.7

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部局	子育て支援課					
総合計画	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援							
事業の対象	市内小学校に在籍する1年生から6年生までの放課後児童							
事業の目的	労働等により保護者が昼間いない小学校児童に適切な遊びの場を提供し、児童の健全育成及び保護者に対する仕事と子育ての両立を推進するため、児童クラブを設置する。							
事業の内容	放課後児童を預かり、学習や遊びを通して集団生活の学びの場を提供する。							
事業費及び財源内訳(千円)								
項目	R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績	
直接事業費	77,944	82,506	81,076	開所数	クラブ	17	17	
財源内訳	国庫支出金	25,886	29,079					28,651
	県支出金	24,032	24,827					24,715
	地方債	0	0					0
	その他	197	180					178
一般財源	27,829	28,420	27,532					
職員の人工(にんく)数	0.70	0.60	0.60					
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812	7,812					
※直接事業費+人件費	83,538	87,193	85,763					
主な実施主体	運営委員会等へ業務委託							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	運営委員会等(委託料74,209千円)							
成果指標	実施クラブ数							
指標設定の考え方	本事業は、対象者への支援事業であることからクラブ数を指標とする。							
区分年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度				
目標	16	17	17	17				
実績	17	17						
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業成果工夫した点	コロナ禍により南伊予児童クラブの夏季期間限定の支援単位開催予定施設が使えなくなったため、急遽、上野公民館の和室等で運営し、待機児童の対策を講じた。							
事業の苦勞した点、課題	支援員の高齢化が進むなか、新型コロナウイルス感染症拡大により、支援員のストレスケアに苦慮した。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
児童の健全育成に必要な事業である。核家族や共働き家庭が増加しており、利用者が増加しているため、迅速に受入れの対応ができるよう、運営事業者と連携していく必要がある。中山・双海地域においては、運営委員会に委託しているが、支援員等の人材確保に苦慮していることから、早急に法人への委託等を検討していきたい。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【行政評価委員会委員選定事業】 授業終了後に学びと生活の場を提供することで、児童の健全育成に貢献する本事業において、コロナ感染対策に資する休校への迅速な対応や、高齢化を踏まえた支援員の人材確保等について、引き続き検討する必要がある。								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年で法人運営のクラブも増えており、市の努力を感じる。今後も継続してもらいたい。 ・保護者間で利用に関する競争がある。選びたくても選べない等の諸問題を解決して、みんなが望む形になるとよい。 ・活動指標に、利用実人数や待機児童数があるとよい。事業を評価する上で必要な情報である。 ・児童の活動には、多くの危険が潜んでいる。安全安心に放課後を過ごすため、危機管理ができる法人への委託がよい。 ・子育て支援施策として非常に重要な事業である。関係諸機関と知恵を出し合い、より良い環境づくりに努められたい。 ・児童クラブ数は概ね目標達成である。今後はサービスの質に目を向ける必要があり、関連する指標を設定されたい。 ・合併後の地域性にも配慮しつつ、実質的にフォローアップできるような体制を整えてもらいたい。 							
部長等総括								
コメント欄	民間委託により、小学校の急な休校に対しても迅速な対応が図られ、その他、支援員の人材確保・学びの標準化・責任の所在等がより広域的な観点から、適切な対応が図られるようになる。委託後も行政の指導・指示は一定必要であるため、その点についても十分配慮しながら、今後の動向を注視したい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続							
コメント欄	放課後児童の健全育成に必要な事業であるため、民間との適切な連携を図ること。また、外部評価の意見を反映し、活動指標の精査を行うこと。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.8

事務事業名	(介保)一般介護予防事業			担当部局	長寿介護課			
総合計画	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践							
事業の対象	第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者							
事業の目的	自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割を、もって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。							
事業の内容	介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業							
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目	R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績	
直接事業費	6,384	21,222	18,471	介護予防教室の開催回数	回	114	74	
財源内訳	国庫支出金	1,596	5,305	4,617	介護予防教室の参加人数	人	2,433	1,106
	県支出金	798	2,652	2,308				
	地方債	0	0	0				
	その他	3,990	13,265	11,535				
	一般財源	0	0	11				
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30	0.30	地域リハビリテーション事業開催回数	回	47	20	
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812	7,812	地域リハビリテーション事業参加人数	人	857	314	
※ 直接事業費+人件費	8,782	23,566	20,815					
主な実施主体	直接実施							
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	一部補助金							
成果指標	介護予防普及啓発事業の参加延べ人数							
指標設定の考え方	高齢者が事業に参加することで介護予防の推進に繋がる。							
区分年度	R1年度	R2年度	R3年度	毎年度				
目標	2,000	2,000	2,000	2,000				
実績	2,433	1,106						
自己判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業成果工夫した点	コロナ禍にて、開催が難しい状況であったが、様々な媒体にて介護予防の普及啓発に努めた。また、教室開催時には、感染対策を徹底し開催した。							
事業の苦労した点、課題	令和3年度より保健事業と介護予防の一体化事業に取り組むこととしている。関係課と連携し、事業を推進していく必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する 市民自らが、介護予防に積極的に取り組めるようさまざまな機会をとらえて推進していく必要がある。令和3年度からは、介護と保健事業の一体化事業にも取り組むこととしているので、工夫した事業の推進が必要である。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】 各地域で運動教室やサロン等を開催することで、心身ともに介護等を必要としない状態維持に貢献する本事業において、「保健事業と介護予防の一体的取組」の開始と、コロナ禍による制限等を踏まえ、引き続き介護予防の必要性に対する普及啓発と参加促進を図る必要がある。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> この成果指標を達成したとして、健やかで生きがいの持てる高齢者福祉が実現できるのか。指標の精査が必要である。 愛媛大学と連携して健康づくり活動に取り組んでおり、今後も継続して実施してもらいたい。 成果指標は延べ人数であり、実人数でカウントするとかかなり少ない状況でないのか。成果指標から事業の実態が見えない。漫然と目標値2,000人と設定しているのではないのか。数値に対する根拠をしっかりと持つべきである。 何かインセンティブがあれば、挑戦してみようとする人が増えるかもしれない。既存事業との連携も検討すべき。 介護予防を掲げて活動している以上、その成果がどのくらい出ているのか、目に見える形で提示する必要がある。 評価シートの記載を工夫して、事業の具体的な内容や事業費の内訳が確認できるような内容に見直すべきである。 							
部長等総括								
コメント欄	保健事業と介護予防の一体化事業が軌道に乗ると、医療費や後期高齢者医療費の削減という形で成果が目に見える始める。伊予市では3課が連携して推進するため、現状の外部評価のやり方では全体像が見えにくい。時機を見て、関連事業を一堂に集めて、一斉に評価する場ができればよい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続							
コメント欄	引き続き、関係課・関係機関との適切な連携を継続すること。また、外部評価の意見を反映し、活動指標の精査を行うこと。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.9

事務事業名		鳥獣駆除対策事業			担当部局	農業振興課		
総合計画		産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興						
事業の対象		伊予地区猟友会						
事業の目的		有害鳥獣による農作物の被害が著しい地域等において、銃器又は箱わな等により有害鳥獣を駆除し、農作物被害の軽減を図る。						
事業の内容		イノシシ・カラス等有害鳥獣捕獲奨励事業						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		11,118	19,162	18,908	イノシシ	頭	968	1,614
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	3,093	2,900	2,912				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	8,025	16,262	15,996	カラス	羽	43	310	
職員の人工(にんく)数		0.30	0.30	0.30	ハクビシン	頭	81	157
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		13,516	21,506	21,252	タヌキ	頭	117	239
主な実施主体		伊予地区猟友会						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金						
成果指標		当該年度の捕獲頭数/当該年度の捕獲予定頭数×100						
指標設定の考え方		年々増加する農作物被害額の増加に鑑み、前年度捕獲予定に対する当該年度捕獲実績を測定することで事業効果を図る。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		100以上	100以上	100以上	100以上			
実績		94	148					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	猟友会と連携を密にし、安定した捕獲を実施することで効果が上がっている。また、地域と連携した取り組みの実施に向けて、猟友会や地域と連携した検証を実施した。							
事業の苦勞した点、課題	捕獲数は増加しているものの、農作物への被害が著しく減少するまでには至っておらず、農業生産者からは、更に多くの捕獲を求められている。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
野生鳥獣による農林作物等の被害額は、園地崩壊等の数字で表せない被害も多いため、数字以上に深刻な影響を及ぼし、高齢化の進む農山村で営農意欲の減退や耕作放棄地の増加に繋がっている。本年度は表年で捕獲頭数増となるが、補正予算で対応し猟友会への影響を避けることができたが、会員の高齢化が否めないため、集落体制づくりの推進に取り組む必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【行政評価委員会委員選定事業】								
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> 山間部は人口減少のため、農地の維持管理が難しい。できるだけ囲って、大切な作物が害されないようになればよい。 昔はケモノと人間の境界がもっと人里離れたところにあった。行政も財政が厳しいだろうが、補助金は現状を維持するためにも必要である。ケモノと人の生き残りをかけた体力勝負という様相になってきている。 補助金が猟友会の苦勞に見合わない、やり甲斐を見いだせない額だから、新たに猟を始めようと思えないだろう。 現時点では、市と猟友会のメリットがかみ合っているから、うまくいっている。いつかどちらかの気持ち外れた際にうまくいかなることが懸念される。有害鳥獣の駆除で終わらせない仕組みづくりが大切である。 有害鳥獣の駆除及び再利用について、広域で連携してシステムを構築し、その中で有効活用できればよい。 							
部長等総括								
コメント欄	有害鳥獣による被害は農家にとって死活問題である。農家の不安要素を排除するためにも、有害鳥獣の駆除を進めなければならない。また、殺生を伴うものであるため、真剣にその命に向き合い、命を奪うだけに留まらないように考えたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	有害鳥獣の駆除に留まらないように、ジビエとして有効活用できる仕組み等を検討すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.10

事務事業名		都市再生整備計画事業			担当部局	都市住宅課		
総合計画		快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり						
事業の対象		市民						
事業の目的		郡中中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。						
事業の内容		市道整備 2路線、街路灯整備 40基、ポケットパーク整備 1箇所、耐震性貯水槽 2基、駐車場整備 1,100㎡ 防災広場 1箇所						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		24,527	68,644	67,203	街路灯整備	m	6	0
財源内訳	国庫支出金	9,008	32,269	32,569				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	1,600	28,800	28,900				
	その他	0	0	0				
一般財源	13,919	7,575	5,734	社会実験地元協議会	回	9	0	
職員の人工(にんく)数		0.80	1.00	1.00	小林池防災広場設計	箇所	0	1
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※ 直接事業費+人件費		30,921	76,456	75,015	市道カラー舗装	m	0	304
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		当該年度末までの事業費÷全体事業費×100						
指標設定の考え方		実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	R2年度			
目標		85	100					
実績		91	98					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業成果 工夫した点	次年度Ⅱ期へ移行する都市再生整備計画を策定し、コンパクトシティ実現のため道筋を立てることができた。							
事業の苦勞した点、課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、道路を活用した社会実験や、防災広場整備など、地元との協議が遅延し、事業進捗に遅れが生じた。感染拡大防止に努めながら、各協議を実施し事業達成に向け取り組む必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	A	効率性	A		
事業の方向性	事業継続と判断する							
次年度から第2期事業開始となる。JR伊予市駅やIYO夢みらい館周辺の整備を進め利便性等の向上を図る必要がある。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心で健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが、大きな課題となっている。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の中だからこそできる意見集約や、今だからこそ得られる意見もあったのではないかと。 ・中心市街地はゆっくり歩いて散策するには楽しいところであるが、車を停めるところが少ないのが課題である。 ・コンパクトシティの理念は理解できるが、江戸時代の地割が残ったままの旧市街地は、再開発は難しいのではないかと。周辺地域の住環境をせめて現状維持できるような施策もあるとよい。 ・着々と整備が進んでいる印象がある。できることから住みやすい環境づくりができている。継続してもらいたい。 ・まち全体のリノベーションをどういうベクトルで描くことができるか。そこに根底的なものが問われている。まちづくりの哲学というものが、もう少し市民に伝わるようなアナウンスを心がけてもらいたい。 						
部長等総括								
コメント欄	コンパクトシティの理念に対する理想と現実の差を把握して、丁寧に対応する必要がある。これからの道路空間は歩行者中心である。視点を変換し、多角的な検討を行い、より良い空間創りに努めたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	多角的な検討を行い、より良い空間づくりに努めること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.11

事務事業名		道路補助災害復旧事業		担当部局	土木管理課			
総合計画		快適空間都市の創造 安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
事業の対象		異常な自然現象により生じた災害で公共土木施設が被災した箇所について、原形復旧で機能回復を行う。						
事業の目的		災害復旧事業は、公共土木施設の災害の速やかな復旧を図り、再度災害や被災の拡大防止のため迅速な復旧を行う。						
事業の内容		災害で被災した公共土木施設の復旧を行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		109,178	158,336	150,358	道路災害(H30)	件	16	8
財源内訳	国庫支出金	72,821	115,573	49,606				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	22,800	75,900	24,700				
	その他	0	0	15,016				
	一般財源	13,557	-33,137	61,036				
職員の人工(にんく)数		2.00	0.00	2.00	道路災害(R1)	件	0	2
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		125,162	158,336	165,982	道路災害(R2)	件	0	14
主な実施主体		伊予市						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負						
成果指標								
指標設定の考え方		突発的な事例のため、指標設定は行わない。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		-	-	-	-			
実績		-	-	-	-			
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果工夫した点	業者の手持ち工事が多く、入札不調にならないように、工事発注時期を調整した。							
事業の苦労した点、課題	災害発生件数の多さから、受注者の手持ち工事量を踏まえ、工事発注単位の調整等を考慮した発注計画とした。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業の方向性		事業継続と判断する 被災の状況は現場毎に異なるため、被災原因と状況の把握、復旧工法の選定、設計・施工に際しての留意点の抽出など、技術者の高い能力・判断力が求められる。そのためにも、各種研修や講習会に参加するなど、技術力の向上に努めなければならない。						
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 道路は日常的に使うものである。早期復旧を目指した事業実施は、安全・安心のためにも、非常に重要である。 発注側の見識を高めることはもちろんのこと、実態に応じた工事予算をより良く計算する方策ができるとうい。 受注者の確保が難しい現状があるため、今後は次世代の受注者育成も視野に入れるべきではないか。 災害が各年度にどれだけ発生して、その内いくつが復旧して、繰り越された事業がいくつあるか。現在の記載内容では分からない。全て復旧するのが目指すべき姿である。その進捗が分かるように成果指標を設定してもらいたい。 人口の少ない山間部においても早期復旧に向けた対応をしている。その仕組みに驚きと有難さを感じた。 土木技術職に限らず、新規採用職員が確保しにくい時代において、リクルートメントは非常に重要になっている。 						
部長等総括								
コメント欄	道路は誰でも毎日必ず使用する、最も重要で身近な公共施設である。それらを効率的・有効的に維持管理していくことが、安全・安心な市民生活の基盤になるため、災害復旧は必要不可欠な事業である。							
最終判断								
事業の方向性		現状のまま、継続						
コメント欄	担当課のみならず、技術職員がいる全ての課が一致協力して事業を推進するとともに、新技術の積極的な活用のため、技術的な能力の確保に努めること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.12

事務事業名		観光振興事業			担当部局	経済雇用戦略課		
総合計画		産業振興都市の創造 賑わいのある観光の振興						
事業の対象		観光協会・市内観光関連業						
事業の目的		<ul style="list-style-type: none"> 観光資源・施設等を活用した観光イベントの運営体制の整備と地域の経営効果の向上を図る。 地域資源を活かした観光の振興を図る。 						
事業の内容		J R観光列車における伊予市のPR 観光雑誌等による伊予市のPR 観光パンフレット作成によるPR						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		7,251	34,342	31,806	観光客入込客数	人	1,825,753	778,903
財源内訳	国庫支出金	0	26,098	20,638				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	7,251	8,244	11,168	観光物産フェア売上げ	円	925,000	1,647,707	
職員の人工(にんく)数		0.00	2.80	2.80	インスタフォロワー数	人	0	1,600
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		7,251	56,216	53,680				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料						
成果指標		観光客入込客数						
指標設定の考え方		観光振興に精力的に取り組むことで、本市の魅力度及び知名度の向上が図られ、市内外から多くの観光客が訪れるものと考えている。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000			
実績		1,825,753	778,903					
自己判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	A	
事業成果 工夫した点	前年度発行の観光パンフレットの流れを汲み、メインターゲットを絞った広告を実施した。SNS等とも連携させ、市の魅力や宿泊キャンペーン等の施策を効果的に発信することができた。また、観光及び物産を取り扱うことができる「観光物産協会(仮称)」の設立を目指し、新たに地域おこし協力隊員を1名採用し、来年度以降の組織立ち上げに向けた情報収集・準備活動を行っている。							
事業の苦勞した点、課題	継続した観光PRを実施することにより、さらなる伊予市の魅力を発信する。							
一次判定		妥当性	A	有効性	A	効率性	B	
事業の方向性	事業継続と判断する							
現在策定中の「伊予市まるごとおもてなしプラン」及び「伊予市自転車活用推進計画」に基づき、多様な主体の連携・協力のもと、積極的な情報発信に努めながら、伊予市に見合った観光振興策を実施展開する必要がある。								
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【行政評価委員会委員選定事業】 地域が主体となった観光地域づくりを自主的かつ持続的に行っていくには、新しい観光への進展、そのためへの地域資源の見直し、地域の体制整備、情報提供のあり方など、従来型の観光からの脱却・進展を目指すことが必要である。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策の交付金を生かし、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて動いており、頼もしい。 地域には目に映っていないマンパワーがあふれている。それらを拾い上げるためにリーダー人材の育成が必要である。 従来型の観光振興事業から脱皮して、新たな層をターゲットにして取り組もうという意図を感じるため、評価できる。 写真映えやキラキラという感覚はもちろん良い。方向性が間違っているとは思わないし、時代に合っていると思う。ただ、観光にはもっと誠実で正しい情報発信も必要である。そうしないと、どこかでうまくいかなくなるだろう。 場所・モノ・体験だけでなく、住んでいる人やそこで何かを興している人、生き生きと活動する人も伊予市の魅力である。そういう人たちが発信できるように育成したり、仕組みをつくったりすることが必要である。 						
部長等総括								
コメント欄	伊予市には少人数で訪れるのに適した観光地がある。来訪者に対し、これまで以上に丁寧なおもてなしができるようにしたい。引き続き、新しい視点に立った観光及び魅力発信を目指していきたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	従来型の観光からの脱却を目指し、新しい視点に立った観光及び魅力発信を進展させる必要がある。これまで以上に丁寧なおもてなしができるように、地域資源の見直しや地域の体制整備、情報提供のあり方の検討等に努めること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.13

事務事業名		商工振興助成事業		担当部局	経済雇用戦略課			
総合計画		産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興						
事業の対象		伊予商工会議所・双海中山商工会						
事業の目的		商工会議所や、商工会等の組織を強化し、会員の充実・後継者の育成確保・女性部活動の活発化を積極的に推進する。また商品券の発行など地域住民の消費需要の地域内消費を推進する。						
事業の内容		市内商工業の振興及び改善のため、運営事業費・小規模事業推進対策費・大型店対策事業・青色申告・商工振興対策・商店街近代化対策事業及び商品券発行により地域活性化事業・創業スクール開催事業等						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		27,282	209,528	150,784	伊予商工会議所会員数	者	813	814
財源内訳	国庫支出金	0	149,915	123,542				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源	27,282	59,613	27,242	双海中山商工会会員数	者	189	186	
職員の人工(にんく)数		0.15	0.15	3.00	中心市街地店舗数	店舗	94	88
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※直接事業費+人件費		28,481	210,700	174,220				
主な実施主体		伊予商工会議所・双海中山商工会			中心市街地空き店舗数	店舗	30	32
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金(26,811千円) 新型コロナウイルス感染症対策						
成果指標		伊予商工会議所会員数+双海中山商工会会員数						
指標設定の考え方		商工業の振興により事業者数が増加し、伊予商工会議所及び双海中山商工会の会員増に繋がるため。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		1,040	1,040	1,040				
実績		1,002	1,000					
自己判定		妥当性	A	有効性	B	効率性	B	
事業成果 工夫した点	伊予商工会議所及び双海中山商工会に対し、各種事業が積極的に実施できるよう推進することができた。							
事業の苦勞した点、課題	会員の高齢化、会員数の減少、事業閉鎖等が着々と進んでおり、活気が失われてきている。事業承継や新規開業者の推進を加速化する必要がある。							
一次判定	妥当性	A	有効性	B	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する 長年にわたり支出されている補助金であるが、補助金等審議会から示されている見解等を踏まえ、より効果的な事業とするよう検討を重ねる必要がある。							
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る 【行政評価委員会委員選定事業】 少子高齢化や後継者不足等に苦慮している商工業者への支援、地域経済の振興・発展及び社会福祉の増進に資するため、更に効果的・実現的な事業の在り方を検討すること。							
外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・課題だらけの事業である。このままだと頭打ちであり、ジリ貧である。 ・商工会が実施する事業の対象者として、認識できていない多くの人たちに向けた働きかけや掘り起こしが重要である。 ・補助対象となっている事業は長年継続しているものも見受けられるが、マンネリ化しているのではない。 ・新型コロナウイルス感染症対策の事業内容や事業費について検証が必要だろう。多額の事業費が本当に生きたお金になったのか、役に立ったのかを、伊予市として検証してもらいたい。 ・背中を押して手助けしてくれる団体があり、新規事業者には助けられた人たちもいるだろう。存在意義を認識できた。 ・伊予市商業協同組合・伊予商工会議所・双海中山商工会を更に整理統合できないか。可能性があるなら追求すべき。 							
部長等総括								
コメント欄	若い人たちが将来創業したい、高齢の経営者が事業を承継したいと思うような魅力あふれる伊予市にする必要がある。小規模な事業者にも常に寄り添いながら、共にやっていきたい。							
最終判断								
事業の方向性	下記の点を考慮の上、さらに重点化							
コメント欄	小規模な事業者にも寄り添った事業展開を実施すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.14

事務事業名		教員住宅管理運営事業			担当部局	学校教育課		
総合計画		生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実						
事業の対象		伊予市小・中学校教職員						
事業の目的		教育関係職員の福利厚生の一環として設置された教員住宅に関する諸業務を適切に行う。						
事業の内容		由並・下灘・中山教職員住宅の維持管理や入・退居手続き等を適切に行う。						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		147	2,674	2,419	入居世帯数	人	3	1
財源内訳	国庫支出金	0	0	0				
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	147	480	163				
	一般財源	0	2,194	2,256				
職員の人工(にんく)数		0.03	0.05	0.05				
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※ 直接事業費+人件費		387	3,065	2,810				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		入居世帯数/入居可能戸数(11戸)×100						
指標設定の考え方		全戸入居を目標として設定する。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		70	73	75	75			
実績		27	9					
自己判定		妥当性	B	有効性	B	効率性	C	
事業成果工夫した点	年度途中で、持主の意向により双海の教職員住宅の取壊を行うことになり、解体の予算計上等の突発的な業務が増加したが、適切に実行することができた。							
事業の苦勞した点、課題	ここ数年、住宅の入居者が限られており、老朽化も進んでいるため、適正な維持管理を行うことが課題であると思われる。							
一次判定	妥当性	B	有効性	B	効率性	B		
事業の方向性	事業継続と判断する							
施設の老朽化による維持管理費の増加がある一方、利用率の低下がある。中山・双海のALTのみの利用であるが、地域おこし協力隊員の利用も考えるべく、他課との調整も必要となる。								
二次判定	以下の点について行政評価委員会に諮る							
【低評価事業】 使用していない教職員住宅の有効活用の検討。その際には例規の改正が必要となる。								
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> 維持管理において、教職員が住みたいと思うような物件にしないと活用が難しいだろう。 中山は山間部のため、積雪の場合には通勤困難になることも。本施設を短期利用できるような仕組みがあるとよい。 教員住宅が今の時代に本当に要るのか。建てられた当初は必要性があったが、今となってはニーズがなくなっている。 教職員住宅が福利厚生の一環で設置されていること自体が、前時代的な考え方である。時代に合わせた見直しを。 資料にあるのは外観の写真だけであり、内部の状況も分かれば、より活発な意見交換ができたのではないか。 人口減少時代にあって、地域の空き家率が上がっている。空き家バンクの仕組みもあるため、こちらの利活用を優先して、事業の見直しを図るとよい。施設を維持し続けるだけで、時間もお金も実質的なマイナスが増えてしまう。 						
部長等総括								
コメント欄	本施設の有効活用は、地域の空き家の利活用を視野に入れた事業運営も合わせて、担当課でしっかりと検討したい。							
最終判断		事業の方向性 縮小を検討						
コメント欄	空き家となっている建物の有効活用を検討すること。							

令和2年度事務事業 行政評価シート〔抜粋〕

No.15

事務事業名		唐川コミュニティセンター運営事業			担当部局	社会教育課		
総合計画		生涯教育都市の創造 生涯にわたり学習できる環境づくり						
事業の対象		市民（主に唐川地区）						
事業の目的		施設の維持管理、運営を適切に行うことで、体育、レクリエーション、イベントでの活用を図る。						
事業の内容		施設の維持管理、運営						
事業費及び財源内訳(千円)				事業活動の実績(活動指標)				
項目		R1決算	R2予算	R2決算	項目	単位	R1実績	R2実績
直接事業費		148	195	150	夜間照明使用回数	回	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	グラウンド使用回数	回	1	0
	県支出金	0	0	0				
	地方債	0	0	0				
	その他	0	0	0				
一般財源		148	195	150	建物使用回数	回	1	0
職員の人工(にんく)数		0.07	0.07	0.07				
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812	7,812				
※ 直接事業費+人件費		707	742	697				
主な実施主体		直接実施						
実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)								
成果指標		施設使用回数						
指標設定の考え方		適切な施設の維持管理、運営を行うことで、利用拡大が図れているか。						
区分年度		R1年度	R2年度	R3年度	毎年度			
目標		3	3	3	3			
実績		2	0					
自己判定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業成果工夫した点	利用実績はなかったが、最低限の施設の維持管理を行った。							
事業の苦勞した点、課題	施設の老朽化が著しく、なお、利用実績がなかったため、施設の用途廃止を含め地元との協議を行ったが、継続する必要がある。							
一次判定		妥当性	C	有効性	C	効率性	C	
事業の方向性	事業継続と判断する 地元との協議が整い次第、事業廃止の手続きを進める。							
二次判定		以下の点について行政評価委員会に諮る						
【低評価事業】		事業廃止に向けた地元協議を継続して実施することが必要であるが、次年度はまだ継続協議中のため事業継続とする。						
外部評価		<ul style="list-style-type: none"> ・2年ほど前に地域住民から施設はもうやっっていないと聞いた。すでに使用できないものと考えていたのではないか。 ・昨年度からの懸案事項である。地元との協議を終え、了承を得ているとのこと。廃止に向けた努力を評価したい。 ・地元の資材は地元が責任をもって管理をすべきであり、この施設で保管していること自体が地元の甘えである。 ・利用実績がないため、廃止やむなしという印象。廃止に向けた事務処理等を着々と進めてもらいたい。 ・建物自体がかなり老朽化している。住民に危険が及ぶ可能性もあるため、早急に解体してもらいたい。 ・廃止に向けて、粛々と進めてほしい。 						
部長等総括								
コメント欄	令和3年度以降の廃止に向けて、粛々と進めていく。地元合意も得ているが、課題については早期解決を目指すし、1日でも早い施設廃止を目指したい。							
最終判断								
事業の方向性	休止・廃止を検討							
コメント欄	地元との協議も整ったため、今後は建物の解体に向けた事務を進めていくこと。							